

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	保育係
■評価事業名称	幼稚園型一時預かり事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 007		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画			
■事業の目的と概要	施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に一時預かり保育業務を委託し、安心して子育てができる環境を整備する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成28年度事業計画	平成28年度事業量実績
01	一時預かり業務委託	私立幼稚園及び認定こども園(一時預かり保育事業)	業務委託契約2園、在園児110人	業務委託契約 対象施設2か所、在園児98人(3月時点)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費			2,913	2,007	
人件費			819	526	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			3,732	2,533	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	1園あたりコスト			1,866千円	1,267千円	フルコスト/実施園数
02	実施園数			2園	2園	一時預かり実施園数

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等		
<p>● A. 順調 ○ B. 概ね順調 ○ C. 遅れている</p>	<p>教育利用している児童が一時預かりを希望する場合の保育ニーズに対応できた。</p>			
1. 直接的な受益者の範囲	2. 事業廃止の影響	3. 国・県・民間との競合関係の有無		
<p>○ 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ● 特定少数に限定される</p>	<p>● 大きな不利益やリスクが生じる ○ ある程度の不利益やリスクが生じる ○ 不利益やリスクは小さい</p>	<p>● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する</p>		
4. 事業へのニーズの変化	5. 施策の改善需要度(市民意識調査)	6. 施策の優先度(市民意識調査)		
<p>○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い</p>	<p>● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い</p>		
7. 他市町村に比較しての優位性	8. 実施主体の代替性	9. 経済性・効率性の向上		
<p>○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である</p>	<p>● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい</p>		
<p>■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)</p> <p>教育・保育ニーズが多様化する中、地域にあったサービスを提供する事業として、必要不可欠な事業である。</p>				
<p>■今後の方向性</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p>○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了</p> </td> </tr> </table>			<p>○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小</p>	<p>○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了</p>
<p>○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小</p>	<p>○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了</p>			